

# 山形県蜜蜂飼育管理マニュアル

平成24年12月

## 1 はじめに

蜜蜂は、<sup>はちみつ</sup>蜂蜜の生産をはじめとして、果樹、野菜の花粉交配など、本県の農業にとって欠くことのできない重要な役割を担っています。

全国的には、蜜蜂や飼育道具の入手が容易になったことで趣味養蜂家が増加しており、不適切な管理に伴う周辺住民からの苦情や養蜂家間でのトラブルの増加、伝染病の発生が懸念されているところです。

このような背景から、平成24年6月に養蜂振興法の一部改正が行われ、「蜜蜂の飼育を行う者は、衛生的な飼育管理を行う等蜜蜂の適切な管理に努めるものとする。（法第5条第1項）」と明記されました。

山形県では、蜜蜂の飼育や病気への理解促進と養蜂の振興を図る目的で、適切な管理を行うための飼育者用マニュアルを策定しました。県内において蜜蜂を飼育する場合には、養蜂振興法及び本マニュアルの内容を遵守し、適切な対応を取られるようお願いいたします。

## 2 蜜蜂飼育者の手続等

蜜蜂飼育に必要な手続き等の概略は以下のとおりとなっています。各飼育区分により必要な届出等を行って下さい。

飼育区分		飼育届	転飼許可申請書
業者	蜜蜂、巣箱を県外から移入	○	○
	県内飼育のみ	○	-
趣味	自家消費以上に蜂蜜等を採取→業者扱い	○	-
	自家消費分のみの蜂蜜等を採取	○	-
	自然の巣から蜂蜜等を採取	-	-
花粉授精目的	花粉授精期以外も飼育している、又は蜂蜜等を採取	○	-
	花粉授精期のみの、農作物の量に応じた適切な蜂群を配置	-	-
	密閉空間での飼育	-	-
	西洋蜜蜂、日本蜜蜂以外	-	-

※ 業者とは、「蜜蜂・蜂蜜・蜜ろう若しくはローヤルゼリー等を利益を得て譲渡することを目的として蜜蜂の飼育を行う者」とします。「利益を得て」には、直接の金銭収入以外の利益も含まれます。「譲渡」には、貸出等も含まれます。

※ 「蜂蜜等」とは、蜂蜜・蜜ろう・ローヤルゼリー等、蜜蜂による生産物です。

※ 自然巣洞、重箱式巣箱により蜂蜜等を採取する場合も、届出の対象となります。

## 3 飼育届について

飼育者(飼育予定者)は、1月1日に現に飼育している蜂群数と年間飼育計画を様式第1号に記入し、1月31日までに、飼養者の住所地を管轄する各総合支庁農業振興課に提出して下さい。なお、届出頂いた場所については、蜜蜂飼育に関する調整会議で調整の上、既存の蜂場との距離や伝染病のまん延防止の観点から設置場所の再検討や減群を求めることがあります。届出頂いた内容について、問題が無い場合に、確認書を県から送付します。

### 養蜂振興法第3条1項(抜粋)

「蜜蜂の飼育を行う者は、農林水産省令の定めるところにより、毎年、その住所地を管轄する都道府県知事に次号に掲げる事項(氏名・蜂群数・飼育場所及びその期間)を届けなければならない。ただし、業として蜜蜂の飼育を行う者以外の者が蜜蜂の飼育を行う場合であつて、農作物等の花粉授精の用に供するために蜜蜂の飼育を行う場合・・・(中略)は、この限りでない。(ただし、自らの農作物の量に比べ著しく過大な蜜蜂を飼育している場合や花粉交配期以外も飼育を行っている場合等は、花粉交配用とは認めず、届出対象とする。)

## 1、事前調整(初めて蜜蜂を飼育する場合、又は新たな場所で蜜蜂を飼育する場合)

初めて飼育する場合や新たな場所での飼育を計画される場合には、設置予定場所周辺に既存の養蜂業者がいないかを確認願います。なお、飼育情報が不明な場合には最寄りの総合支庁農業振興課に、お問い合わせ下さい。近接している場合には、既存の養蜂業者が蜜源植物を植えて保護していたり、蜜源の競合が起こったりすることもありますので、当事者間で事前に協議を行って下さい。自己所有地でない場所に巣箱を設置する場合は、地権者から土地の使用についての承諾(許可)を得ることも必要です。また、蜜蜂が人畜に危害を与えることのないよう、巣箱周辺の状況に十分に配慮願います。また、巣箱の設置場所については、①直接・間接的に近隣住民等への危害とならないか ②スズメバチや熊などを誘引し、危害の原因を与えることとならないか等、周囲への十分な配慮が必要となります。

## 2、記入方法・添付書類

### ①蜜蜂飼育届に係る記載事項等

(1)住所及び氏名又は名称

(2)1月1日現在の蜜蜂飼育状況

- ・1月1日現在に所有する全ての蜂群について、飼育場所及び飼育蜂群数を記載して下さい。

- ・飼育場所は、地番まで記載して下さい。また、備考欄には、新たな場所への配置の場合は「新規」、日本蜜蜂の場合には「日本蜜蜂」と記載下さい。

(3)蜜蜂飼育計画

- ・1月1日から12月31日までの1年間に係る全ての蜂群の移動場所について、群の増減計画を含めて記載して下さい。

### ②添付書類

(1)蜂場土地使用承諾書(様式第2号)

- ・蜜蜂飼育届に記載されている飼育場所が、自己所有地以外の場合は、土地貸与承諾書を添付願います。

- ・自己所有地以外の飼育場所が、行政機関等の管理する土地である場合は、当該行政機関等が発行する承諾(許可)書等の写しを添付願います。

(2)巣箱設置場所図面

- ・新規の飼育場所がある場合は、当該場所を示す赤丸印を記入した5万分の1の地図又はこれに準じる図面を添付して下さい。

- ・但し、当該蜂群設置場所及び土地地番等に変更が生じない場合は、次年度以降の提出は不要です。

### 3、飼育計画の変更

原則として、飼育計画は調整済みであることから、特段の理由が無い場合には変更しないようにして下さい。なお、蜂群の飼育場所、蜂群数等の変更が生じた場合には、その理由を付して蜜蜂飼育届(様式第1号)により速やかに(原則、変更の事実が生じてから30日以内)飼養者の住所地を管轄する総合支庁農業振興課に提出願います。

#### 様式第1号(飼育届・変更届)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>蜜 蜂 飼 育 届 ・ 飼 育 変 更 届</span> <span>平成    年    月    日</span> </div>				
山形県知事 殿		住    所 電話番号 氏名又は名称		
		印		
下記のとおり(蜜蜂飼育届・蜜蜂飼育変更届)を提出します。				
記				
1    平成    年 1 月 1 日現在蜜蜂飼育状況				
飼育場所		飼育蜂群数		
2    平成    年蜜蜂飼育計画				
飼育場所	最大計画蜂群数	飼育計画	目的	備考
		月   日から   月   日		
		月   日から   月   日		
3    変更の理由				
(飼育変更届時に記載)				
備考 (1) 氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。 (2) 飼育管理者が申請者と異なる場合は、飼育管理者の住所・氏名を申請者の下部に記入する。 (3) 飼育計画は1月1日から12月31日までについて記入すること。 (4) 飼育場所は、字、番地まで記入すること。 (5) 地権者から得た土地使用の承諾書(自己所有地除く)、及び新たに蜂群を配置する場合においては配置場所を記載した地図、を添付すること。 (6) 本届出に記載された内容については、蜂群の配置調整、防疫対策、農薬被害の未然防止の目的等で、必要な範囲において関係機関に情報提供する場合があります。 (7) 「目的」には、飼育目的として採蜜・花粉授精・趣味、その他(具体的)を記入する。 (8) 「備考」には、飼育場所が新規の場合には、「新規」、日本蜜蜂の場合は「日本蜜蜂」と記入する。 (9) 変更の場合には、その理由を記述すること。 (10) 計画数が多く収まらない場合は、下記部分を別紙に整理し提出することも可。				

## 様式第2号(蜂場土地使用承諾書)

蜂 場 土 地 使 用 承 諾 書		
(蜜蜂飼育者)  殿	(土地所有者) 住所 電話番号 氏名又は名称	平成    年    月    日     印
山形県知事より飼育計画・転飼計画が受理された場合には、下記のとおり私所有の土地を貸与することに同意します。		
記		
貸与予定の蜂場所在地(字、番地)	転飼期間	主な蜜源
	月    日    から 月    日    まで	
	月    日    から 月    日    まで	
	月    日    から 月    日    まで	
備考 (1) 氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。 (2) 飼育場所は、字、番地まで記入すること。 (3) 本届出に記載された内容については、蜂群の配置調整、防疫対策、農薬被害の未然防止の目的等で、必要な範囲において関係機関に情報提供する場合があります。 (4) 計画数が多く収まらない場合は、下記部分を別紙に整理し提出することも可。		

## 4 転飼許可申請書について(様式第3号)

県外から巣箱を移入し、県内において移動させる場合は、1月末までに、「転飼許可申請書」を農林水産部畜産課宛てに提出して下さい。なお、自己所有地でない場所に巣箱を設置する場合は、地権者から土地使用承諾書(別紙様式第2号)を得て、転飼許可申請書と同時に提出願います。

なお、申請内容については、既存の蜂場との距離や伝染病まん延防止の観点から設置場所の再検討や減群を求めることがあります。提出頂いた内容について、問題が無い場合においては転飼許可証を県からお送りいたします。

### 養蜂振興法第4条(抜粋)

「養蜂業者は、他の都道府県の区域内に転飼しようとするときは、農林水産省令の定めるところにより、あらかじめ、転飼しようとする場所を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。

### 1、届出対象者

他都道府県から山形県に転飼を計画する養蜂業者とします。

### 2、養蜂業者の考え方

蜜蜂又は蜂蜜若しくは、蜜ろうを利益を得て譲渡することを主たる目的として、蜜蜂の飼育を継続反復して行う者とし、単に金銭的な利益だけでなく、蜂蜜を無償配布する場合や、自己の

商品の原材料に利用し、当該商品を有償で提供する場合を含みます。

また、自家用に供する者が、蜜蜂の生産物を近所に無償配布する場合は、社会通念に照らして判断し、隣近所の付合いの範囲を超える場合には、業とみなされます。

### 3、転飼許可申請の様式、届出

転飼許可申請書(様式第3号)を、1月末日までに県庁農林水産部畜産課へ提出願います。

### 4、記入方法・添付書類

#### ①転飼許可申請に係る記載事項等

(1)住所及び氏名

(2)転飼計画

・1月1日から12月31日までの1年間に係る全ての蜂群の転飼場所について、群の増・減計画を含めて記載下さい。

・転飼場所は、地番まで記載下さい。また、備考欄には、転飼前の都道府県を記載し、その他、新たな場所への配置の場合は「新規」、日本蜜蜂の場合には「日本蜜蜂」と記載下さい。

#### ②添付書類

(1)蜂場土地使用承諾書(様式第2号)

・転飼場所が、自己所有地以外の場合は、土地使用承諾書を添付願います。

・転飼場所が、行政機関等の管理する土地である場合は、当該行政機関等が発行する承諾(許可)書等の写しを添付して下さい。

(2)群設置場所図面

・新規の転飼場所がある場合は、当該場所を示す赤丸印を記入した5万分の1の地図又はこれに準じる図面を添付して下さい。

・なお、前年度と同様の場所で当該蜂群設置場所及び土地地番等に変更が生じない場合は、提出は不要です。

### 5、転飼許可申請に係る手数料について

以下の手数料額に相当する県証紙を転飼許可申請書の上部余白部分に貼り付けて納付願います。

◇1場所15蜂群以下については、1蜂群につき150円

◇1場所16蜂群以上については、1場所につき2,300円

なお、手数料算定の際の群数は、県内に転入した段階での数を基準とします。

### 6、腐蛆病検査の受検

蜜蜂及び巣箱等を採蜜のため県外から導入する場合においては、移入元の県が発行した「腐蛆病検査証明書」の原本を、移入後直ちに設置場所の住所を所管する家畜保健衛生課に提出下さい。

また、蜜蜂及び巣箱等を採蜜のため県外に移出する場合には、飼育地を管轄する家畜保健衛生課に申請書を提出し、検査証明書の交付を受ける必要があります。

## 様式第3号(転飼許可申請)

転 飼 許 可 申 請 書					
山形県知事 殿			平成    年    月    日		
住所 電話番号 氏名又は名称					
印					
下記のとおり転飼したいので許可願いたく申請します。					
記					
転飼しようとする場所	左の土地所有者住所氏名	最大計画蜂群数	転飼期間	飼育者住所氏名	備考
			月    日    から 月    日    まで		
			月    日    から 月    日    まで		
			月    日    から 月    日    まで		
備考					
(1) 氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。 (2) 転飼場所は、字、番地まで記入すること。 (3) 地権者から得た土地使用の承諾書(自己所有地除く)、並びに新たに蜂群を配置する場合においては、配置場所を記載した地図、を添付願います。 (4) 本届出に記載された内容については、蜂群の配置調整、防疫対策、農薬被害の未然防止の目的等で、必要な範囲において関係機関に情報提供する場合があります。 (5) 「備考欄」には、転飼前の都道府県を記載し、その他、新たな場所への配置の場合は「新規」、日本蜜蜂の場合には「日本蜜蜂」と記載下さい。 (6) 転飼前の都道府県名を記入すること。 (7) 計画数が多く収まらない場合は、下記部分を別紙に整理し提出することも可。					

## 5 情報の取り扱い

県は、飼育届や転飼許可申請書の記載内容について、個人情報として十分な注意を持って取り扱うこととしますが、養蜂振興法上必要な場合においては、蜜蜂飼育者や関係機関への情報提供もありますので、御了承願います。

## 6 伝染病と衛生対策

蜜蜂は病気に対して基本的には抵抗力があり、異常のある蜂児を捨てることで群内に病気がまん延することを防いでいます。何らかの原因で蜂児と成蜂のバランスが崩れた場合に病気が発生します。

病気の発生を未然に防ぐためには、衛生的な管理を行い、強健な蜂群を維持することが重要となります。

### 1、基本的な衛生管理

- 1) 巣箱を設置する場所は、風通しのよい、できるだけ乾いた場所を選定し、あらかじめ蜜蜂に影響が少ないとされる消石灰を用いて、土壤消毒をしておきましょう。
- 2) 蜂場に入る場合は、清潔な専用の衣服に着替えを行うとともに、靴底の消毒を行うなど、外部からの病原体の持ち込みに十分注意しましょう。

- 3) 養蜂に使用する器具を媒介して、蜂群から蜂群に病気を伝染させる可能性がありますので、使用器具の消毒を行いましょう。熱湯による消毒も有効ですが、腐蝕病の病原菌は熱湯では死滅しませんので、グルタールアルデヒドやヨードホルムを成分とする消毒薬を用いて消毒しましょう。なお、これらの消毒液は蜜蜂に害がありますので、消毒後は器具を十分に水洗しましょう。(消毒液については家畜保健衛生課に相談ください。)
- 4) 巣箱の消毒については、消毒薬を使用した場合に蜂蜜へ薬剤が移行する可能性がありますので、消毒薬の使用はできません。巣箱は水洗後、ロウなどを丁寧に取り除き、小型バーナーなどによる火炎消毒を行いましょう。
- 5) 巣板は病気の感染源となることがありますので、定期的に新しいものと交換しましょう。
- 6) 定期的に巣門(出入口)付近や内部を注意深く観察し、病気の兆候を見逃さないようにしましょう。

## 2、蜜蜂の病気

蜜蜂の病気の早期発見には、蜜蜂を注意深く観察することが重要となります。

蜜蜂の病気は人への感染の心配はありませんが、家畜伝染病予防法で届け出を行う必要がある病気が指定されています。法定伝染病と届出伝染病に区分されますが、これらの病気の発生が疑われる場合には、速やかに巣箱を設置した住所を管轄する家畜保健衛生課に連絡するようにお願いします。

家畜伝染病予防法に規定されている伝染病とその他の注意を要する病気の対応については、以下のとおりです。

### ①家畜伝染病予防法に規定されている病気

#### <法定伝染病>

疾病名	アメリカ腐蝕病	ヨーロッパ腐蝕病
原因	細菌 ( <i>Paenibacillus larvae subsp.larvae</i> ) 感染による。芽胞を形成する細菌であるため熱や乾燥、一般的な消毒薬に抵抗性がある。	細菌 ( <i>Melissococcus plutonius</i> ) 感染による。芽胞は形成しない。
発生要因など	感染の多くは春先にみられるが、季節に関係なく発生する。一度発生がみられると、蜂場の土壌や巣板に残存し、再発生する可能性が高まる。 巣箱の中では、働き蜂を介して巣箱全体へ広がる。他群へは群の合同や巣板の移動、養蜂器具を介した人為的な影響や盗蜂が感染の要因となる。	
症状	孵化3日以内の幼虫に感染し、幼虫や蛹の時期に死亡する。巣脾の産卵圏が不規則で有蓋房の中に無蓋房が点在し、特徴的な膠臭がする。 無蓋房の死亡蜂児は働き蜂により巣外へ除去される。有蓋房では、巣房の蓋にくぼみや小孔がみられ、死亡蜂児は粘調性で2～3cmの糸を引き、褐色～チョコレート～黒色へ変化する。発見が遅れた場合、やがて巣内から蜂場全体、地域へと感染が広がる。	無蓋巣房の蜂児に死亡が多くみられ、発酵臭や酸臭がする。 死亡した蜂児は粘調性はなく、虫体内部は水様で、透明～汚白色～灰褐色へと変化する。
対策	発病群は法律に基づき焼却処分する。予防対策として動物用医薬品である抗生剤(ミロサマイシン製剤)の投与が有効。使用する場合は蜂蜜等への残留を防止する。	

#### <届出伝染病>

疾病名	バロア病
原因	ミツバチヘギイタダニ ( <i>Varra jacobsoni</i> ) の寄生

発生要因など	群の合同や蜂群間で巣板の移動、新しい蜂の導入などにより感染する。 ミツバチヘギイタダニは、通常は巣箱内で生活史を完結しているため、他の群に拡がることはないが、人為的要因や盗蜂、蜂の他群への迷い込みによりダニを伝播している可能性がある。
症状	ミツバチヘギイタダニは蜂児や成虫に寄生し、体液を吸って成長する。その結果として、羽に奇形のある蜂の増加や幼虫・蛹の死亡により群が弱小化する。 最初は体表に成ダニを付着させた働き蜂が目につくようになり、その後、羽化不全の蜂が巣板に見られるようになる。寄生が高率になると、巣門前に蛹や羽に奇形のある成蜂が捨てられるようになる。
対策	動物用医薬品である殺ダニ剤（フルバリネート製剤、アミラズ製剤）を使用して、ダニの駆除を定期的に行う。薬剤を使用する場合は蜂蜜等への残留を防止する。

疾病名	<b>チョーク病</b>
原因	ハチノスカビ ( <i>Ascospharera apis</i> )
発生要因など	風通しの悪い湿った蜂場に発生しやすく、特に春、初夏、秋に発生しやすい。 蜂児を長時間 30℃以下にさらすと発症率が高まることが知られている。
症状	産卵圏が不規則となり、蜂児は白色ミイラ化(チョーク状)し、経過とともに黒色となり、群が弱体化する。雄蜂児に感染が多く、感染状況は巣門周囲にミイラ化蜂児が散在状況により推定できる。
対策	使用できる動物用医薬品はない。一般的に自然治癒するが、巣箱の底や巣板上に除去されないものが増加した場合は自然治癒が難しくなる。内検時に巣板を長時間外に置かないことなど、巣板を冷やさないようにする。定期的な草刈や水はけを良くするなど、良好な蜂場環境を確保することが予防上重要。

疾病名	<b>ノゼマ病</b>
原因	ミツバチ微胞子虫 ( <i>Nozema apis</i> ) の消化管内寄生
発生要因など	早春に発生し、特に越冬期間の長い寒冷地ほど発生が多い。成蜂のみが発症する。新しい蜂の導入が要因となる。
症状	巣箱内や巣門、巣枠上部の異常蜂や飛翔力のない蜂が増加する。 成虫の腸管内で微胞子虫が増殖することにより、下痢が起こり、巣箱の内外が糞で過剰に汚れる。また、腹部の膨満や体表面の横縞の消失が認められる。
対策	使用できる動物用医薬品はない。乾燥した糞は長期間、感染源となるため、病気が確認された場合は、巣箱の汚染除去又は全交換が必要となる。

疾病名	<b>アカリンドニ症</b>
原因	アカリンドニ ( <i>Acarapis woodi</i> ) の気管内寄生
発生要因など	冬期から早春に発生し、成蜂のみが発症する。新しい女王蜂の導入や蜂の移動、分蜂が要因となる。日本では、2010年に初めて確認された。
症状	巣箱内や巣門に異常蜂や飛翔力のない蜂が増加する。一般的には無症状な場合が多く、寿命の短縮がみられる。
対策	使用できる動物用医薬品はない。



## ②その他の注意を要する病気

疾病名	サックブルード病
原因	サックブルードウイルス
発生要因など	トウヨウミツバチでは主要な病気であるが、セイヨウミツバチでは重症例は知られておらず、国内でも時々発生する程度である。 ウイルスは感染蜂児の脂肪や筋肉組織に存在する。成虫にも感染するが、発病はしないためキャリア(ウイルスの運び役)として蜂児に感染を拡げる要因となる。
症状	ウイルスに感染した蜂児が蛹になる前に表皮に袋(サック)状となり、頭部側に水がたまった状態になる。死亡した蜂児の古くなった死骸は乾燥ミイラ状になる。
対策	使用できる動物用医薬品はない。ニホンミツバチもトウヨウミツバチの亜種であるため、できるだけニホンミツバチとの接触を避けるようにする。

疾病名	麻痺病
原因	麻痺病ウイルス
発生要因など	春から夏によく発生する。ミツバチヘギイタダニ(バロア病の原因)がこのウイルスの媒介をするとの報告がある。
症状	発病すると胸部背面と腹部の体毛の脱落するため、体色が黒っぽくなり、腹部の縞模様が不鮮明になる。やがて巣門付近で正常に動けず、体や羽を痙攣するようになり、死亡する蜂が見られる。この病気は、一過性で収まることが多いが、場合によっては巣門付近に多くの死亡した蜂が見られることがある。死亡蜜蜂は黒褐色であり、他の死亡状況とはっきり区別が可能。
対策	ウイルスに効果のある薬はない。感染した個体の除去を行うとともに、ミツバチヘギイタダニ対策を確実に行う。

疾病名	スムシ(ハチノスツヅリガ)
原因	ハチノスツヅリガ( <i>Galleria mellonella</i> )の幼虫
発生要因など	蜂の数が減少した群で巣板を食害する。強群では被害はほとんどない。採蜜後の巣板や新しい巣礎枠ではあまり発生しない。夏場の高温時に被害が大きくなる。
症状	巣板に絹糸と糞でトンネルをつくり、移動しながら巣板を食害する。食害がひどい場合は、蜂群は巣から逃げてしまう。保管している巣板も食害する。
対策	巣板の冷凍処理(ドライアイスで可)によるハチノスツヅリガの幼虫や卵の駆除

## 7 動物用医薬品等の適切な使用について

### 1、動物用医薬品

蜜蜂に使用できる薬剤は、腐蛆病予防のためのミロサマイシン製剤とミツバチヘギイタダニ駆除薬としてフルバリネート製剤とアミトラズ製剤が薬事法により承認されています。

これらの蜜蜂用の動物用医薬品は薬事法により使用が規制(薬事法第83条の4第1項)されており、蜂蜜やローヤルゼリー等の生産物への残留を防ぐために、投与中や投与後に食用生産物の採取ができないなど、使用者が遵守すべき基準(動物用医薬品の使用の規制に関する省令第3条)が定められています。使用に当たっては、使用方法、用量、使用禁止期間、使用上の注意などの使用基準をよく確認し、生産物へ残留が生じないようにする必要があります。また、これらの薬剤を使用した場合は帳簿を作成して記載するようにしてください。

なお、蜜蜂への使用が承認されていない医薬品（個人製造や輸入）の使用は薬事法により禁止されており、罰則規定もありますので絶対に使用しないでください。

医薬品名	使用対象動物	用法及び用量	使用禁止期間
アミトラズを有効成分とする懸垂剤	みつばち (採蜜しているものを除く。)	みつばちの巣板4枚当たり 0.5g以下の量を巣箱内に 懸垂すること	
フルバリネートを有効成分とする懸垂剤	みつばち	みつばちの巣板4枚当たり 0.9g以下の量を巣箱内に 懸垂すること。	食用に供するはちみつ 及びその他の生産物 を生産している期間
ミロサマイシンを有効成分とする飼料添加剤	みつばち	7日量としてみつばちの育 児箱1箱当たり75mg(力 価)以下の量を飼料に混じ て250gとしたものを経口投 与すること。	食用に供するはちみつ 及びその他の生産物 の生産前14日間

#### 【使用簿の記載項目】

①使用年月日 ②使用場所 ③使用した動物用医薬品の名称 ④使用対象群数や管理番号  
⑤用法・用量 ⑥食用のために出荷することができる年月日

## 2、トレーサビリティ(生産歴記帳)

生産、流通の履歴を記帳し、万が一緊急事態が発生した際に、採蜜から消費者へのはちみつを提供する過程が特定できるようにしておく必要があります。

代用・代替飼料の給餌、群の移動、動物用医薬品の投与、掃除採蜜の実施状況等の記録、蜂場ごとの採蜜などの作業や採蜜量等について記録しておきましょう。

なお、採蜜・衛生管理台帳については、社団法人日本養蜂みつばち協会が作成した様式がホームページに載っていますので参考にして下さい。(http://bee.lin.gr.jp/bee/kanri/daicyou.pdf)

## 3、ポジティブリスト制度(残留農薬等の基準)

食品衛生法の改正に基づき平成18年に導入された制度で、これまで残留基準が設定されていない農薬、動物用医薬品、飼料添加物等についても残留基準値を設定し、基準値を超えて食品中に残留する場合、その食品の販売等の禁止を行うこととしたものです。

残留が確認された場合は、食品衛生法に基づき回収・廃棄の対象となり、人で健康被害が発生した場合も含めて、使用者の責任となります。

### ◎ ミロサマイシン製剤の残留事例

腐蛆病予防のためミロサマイシン製剤を専用飼料ではなく、自家調整飼料に添加したため、飼料が巣箱内に粘着し、洗浄で除去しきれず蜂蜜に残留し、当該ロットと直前に出荷された合計約3トンが回収された事例があります。

# 8 飼育上の注意について

飼育者は、蜜蜂の防疫や周辺住民への迷惑や危害防止を図ることとし、特に以下の点についてご注意願います。

- 1 巣箱の設置場所については、直接的に近隣住民等への危害とならないか、スズメバチや熊などを呼び込む誘因となり間接的な危害の原因を与えることとならないかを十分に考慮願います。
- 2 巣内の点検を定期的に行い、ウイルスや、寄生虫(ダニ)、蜂が罹患する様々な病気についての予防に努め、予測しない分蜂を防止し、適正な蜂群の管理を行って下さい。

- 3 蜜蜂への農薬散布による被害を防止する目的で、県では防除協会から事前に散布計画を入力し、飼育者へ情報提供しています。農薬の散布日時をご確認のうえ、被害が直接及ぶことのないようご注意ください。

## 9 <sup>はちみつ</sup> 蜂蜜の販売等について

<sup>はちみつ</sup> 蜂蜜については、明確な表示と適切な取扱いが求められています。販売する場合においては、法律等に沿った対応をお願いします。

- 「不当景品類及び不当表示防止法」(平成 37 年法律第 134 号)
- 同法律第 11 条第 1 項に基づく「はちみつ類の表示に関する公正競争規約」
- 「食品衛生法」
- 「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS 法)」
- 「養蜂振興法」

## 10 養蜂関連情報ホームページについて

- 山形県 <http://www.pref.yamagata.jp/sangyo/nogyo/chikusan/>  
「山形県養蜂飼育管理マニュアル」  
「飼育届・転飼許可申請書・蜂場土地使用承諾書等」各種様式
- 社団法人日本養蜂はちみつ協会 <http://bee.lin.gr.jp/>  
蜂蜜・養蜂に関する事
- 農林水産省 <http://www.maff.go.jp/j/org/index.html>  
養蜂振興法について、養蜂関係事業に関する事

## 11 養蜂振興法

(昭和 30 年 法律第 180 号)

(改正 H24.6.27 法律第 45 号、H25.1.1 施行)

(目的)

第一条 この法律は、養蜂を取り巻く環境の変化、農作物等の花粉受精において養蜂が果たす役割の重要性等に鑑み、蜜蜂の群(以下「蜂群」という。)の配置を適正にする等の措置を講じて、蜂蜜、蜜ろう、ローヤルゼリー等の蜜蜂による生産物の増産を図り、あわせて農産物等の花粉受精の効率化に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律で「転飼」とは、蜂蜜若しくは蜜ろうの採取又は越冬のため蜜蜂を移動して飼育することをいう。

(蜜蜂の飼育の届出)

第三条 蜜蜂の飼育を行う者は、農林水産省令の定めるところにより、毎年、その住所地を管轄する都道府県知事に次の各号に掲げる事項を届け出なければならない。ただし、業として蜜蜂の飼育を行う者(以下「養蜂業者」という。)以外の者が蜜蜂の飼育を行う場合であって、農作物等の花粉受精の用に供するために蜜蜂の飼育を行う場合その他の蜂群配置の適正の確保及び防疫の迅速かつ的確な実施に支障を及ぼすおそれがないと認められる場合として農林水産省令で定める場合は、この限りでない。

- 一 氏名又は名称及び住所
- 二 蜂群数

### 三 飼育の場所及びその期間

### 四 その他農林水産省令で定める事項

- 2 前頁ただし書の農林水産省令は、各都道府県における養蜂の実情その他の事情を勘案して定めるものとする。

- 3 第一項の規定による届出をした者は、同項各号に掲げる事項に変更があったときは、農林水産省令の定めるところにより、その旨を同項の都道府県知事に届け出なければならない。

- 4 都道府県知事は、第一項又は前項の規定による届出を受けた場合において、当該届出の内容に他の都道府県の区域を飼育の場所とするものがあるときは、農林水産省令の定めるところにより、当該届出の内容を当該他の都道府県の知事に通知しなければならない。

#### (転飼養蜂の規制)

第四条 養蜂業者は、他の都道府県の区域内に転飼しようとするときは、農林水産省令の定めるところにより、あらかじめ、転飼しようとする場所を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、農林水産省令で定める場合は、この限りでない。

- 2 前項の許可には、転飼の場所、蜂群数その他の事項について条件を付することができる。

#### (蜜蜂の適切な管理)

第五条 蜜蜂の飼育を行う者は、衛生的な飼養管理を行う等蜜蜂の適切な管理に努めるものとする。

- 2 都道府県は、蜜蜂の適切な管理が確保されるよう、蜜蜂の管理に関する指針の策定及び周知その他の必要な措置を講ずるものとする。

#### (蜜源植物の保護増殖)

第六条 蜜源植物を植栽、除去又は伐採しようとする者は、その目的に反しない限りにおいて、蜜源植物の増大を旨としてこれを行わなければならない。

- 2 国及び地方公共団体は、蜜源植物の病虫害の防除及び蜜源植物の増殖に係る活動への支援その他の蜜源植物の保護及び増殖に関し必要な施策を講ずるものとする。

#### (表示)

第七条 蜂蜜を精製(脱色、脱臭、濃縮又は添加物の添加を言う。以下同じ。)して販売することを業とする者は、蜂蜜を販売するときは、農林水産省令の定めるところにより、その容器に添加物の有無及び添加物を添加したときはその種類及び割合を表示しなければならない。

- 2 蜂蜜の販売を業とする者は、容器に前項の規定による表示のある蜂蜜でなければこれを販売してはならない。

#### (蜂群配置の適正等を図るための都道府県の措置等)

第八条 都道府県は、当該都道府県の区域における蜂群配置の適正及び防疫の迅速かつ的確な実施を図るため、蜜蜂の飼育の状況及び蜜源の状態の把握、蜂群配置に係る調整、転飼の管理その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 都道府県は、前項の目的を達成するため特に必要があると認めるときは、養蜂業者、養蜂業者が組織する団体その他の関係者に対し、蜜蜂の飼育の状況並びに蜜蜂の譲渡及び貸出しの状況の把握に関し、情報の提供その他の必要な協力を求めることができる。

#### (報告及び立入検査)

第九条 都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、養蜂業者に対し、蜜蜂の飼育の状況に関し報告を求め、又はその職員に、その者の事務所、事業所その他必要な場所に立ち入り、蜜蜂の飼育の状況若しくは巣箱、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

- 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(農林水産大臣の報告聴取及び勧告)

第十条 農林水産大臣は、養蜂の振興のため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し蜜源の状態、蜂群数その他必要な事項に関し、報告を求めることができる。

- 2 農林水産大臣は、蜂群配置の適正を期するため必要があると認めるときは、転飼養蜂の規制に関し、都道府県知事に勧告することができる。

(助成)

第十一条 政府は、養蜂業者に対し、予算の範囲内において、養蜂業の振興のため必要な補助金を交付することができる。

(罰則)

第十二条 第四条第一項又は第七条の規定に違反したものは、二十万円以下の罰金に処する。

第十三条 第九条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者は、十万円以下の罰金に処する。

第十四条 第三条第一項又は第三項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、十万円以下の過料に処する。

## 12 その他 ～ポリネーション用(花粉交配)蜂の取扱い～

### 1、ポリネーション用蜂の飼育状況報告

ポリネーションが終わった後に、適切な処理を行わず巣箱を放置する事例が報告されています。このような場合、採蜜で飼育している方との競合が起こったり、防疫上の問題が発生する懸念がありますので、県ではポリネーション用蜂の飼育状況を把握しておく必要があります。

報告については、農業協同組合等の導入を斡旋する者、若しくは農家が自己導入の場合は導入者本人にお願いすることとなります。住所地を所管する農業振興課より、報告様式を送付いたしますので、御協力願います。

### 2、効率的な花粉交配を行うために

花粉交配を行う作物の種類や面積に見合った規模の巣箱を設置することが重要となります。巣箱の設置にあたっては、直射日光の当たらない場所や、湿気のない場所、農作業の支障とならない場所で、巣門(出入口)を太陽の方向(南か東)に向けて設置します。

リース蜜蜂の管理については、養蜂業者の指示に従ってください。また、買取の場合は、給餌が必要な場合がありますので、購入先の業者の指示に従ってください。

### 3、ハウスで利用する場合は

- 1) ハウス規模に見合った適正な蜜蜂の数を確保しましょう。

一般的な目安として、10アール当たり1群(6,000～8,000匹)とされています。ハウス内の花の数に対し多すぎると、餌不足により蜜蜂が減少し受粉率が高まらないことがあります。

- 2) 巣箱の設置場所に注意しましょう。

南北向きのハウスでは北側、東西向きのハウスでは西側で巣門(出入口)を太陽の方向に向けて(南北向ハウスは南、東西向きハウスは東)設置します。農作業に支障のある場所、温度差が大きいところや湿度の高いところは避け、設置後は巣箱の移動を行わないようにします。

また、巣箱の高さは、台座を設け、花と同じ高さか、少し高い位置となるようにし、ハウス内で巣箱の位置が蜂に分かるような目印(青や黄色の看板が有効)を天井に吊るすなどの工夫も必要です。巣箱を別のハウスで利用する場合は、巣門をできるだけ前に設置した時と同じ方角になるように設置します。

3)ハウスの管理も重要です。

蜜蜂は紫外線により場所等を認識していますので、紫外線カットフィルムの使用によりうまく飛べなくなります。また、ハウス内の内張りカーテンの外側に入り込んだ蜂が巣に戻れない場合がありますので、蜜蜂が入り込みやすい場所を作らないようにします。

巣箱内の温度は常に一定の温度(中心部で約34℃)になるよう、働き蜂により調節されています。寒暖の差が大きくなると、巣内の温度調節のため働き蜂はより多くのエネルギーを必要とします。ハウス内の適切な換気に努めるとともに、巣箱に直射日光が当たる場合は、日よけなどをして、巣箱内の温度が上がり過ぎないように工夫が必要です。

#### 4、農薬の使用について

蜜蜂に対する毒性が低い農薬でも、長期的にみると蜜蜂に対する影響があることも考えられます。原則として開花期間中は殺虫剤等の使用は控えましょう。やむを得ず農薬を使用しなければならない場合は以下に留意しましょう。

- 1) 蜜蜂に影響の少ない農薬を選択すること。
- 2) 蜜蜂に影響の少ない時間帯(日没後)を選び、巣箱に直接薬液が付着しないようにすること。
- 3) ハウスでは、マルチやシート上に農薬が溜まるようなくぼみを作らないように管理すること。
- 4) ハウス内での散布時は使用農薬の蜜蜂に対する安全日数を確認し、必ず散布前日の日没後に巣箱をハウス外に出すとともに、安全日数の経過後に再び元の場所に戻すこと。

#### 5、利用後の管理について

- 1) リース蜜蜂については、養蜂業者に連絡し引き取ってもらいます。
- 2) 買い取り巣箱については、利用後、放置したままにしておくと、蜜蜂は花を求めて飛び回り、特に露地で利用している場合、巣を放棄する場合があります。このことは、利用期間中の不適切な管理などにより、腐蛆(ふそ)病等の伝染病に罹っていた場合、蜜蜂を介して、近隣に病気をまん延させることになりかねません。このような伝染病の感染源となることを防ぐため、使い終わったら必ず焼却するなど適切な処分を行いましょう。

☆県では、養蜂に係る業務の遂行において聞き取りや立入検査を行う場合がありますので御理解と御協力を願います。養蜂の振興に関すること、衛生対策に関すること等は、最寄りの県関係機関へお問い合わせ下さい。

連絡先		
<b>&lt;飼育届等の相談窓口&gt;</b>		
村山総合支庁 農業振興課	山形市鉄砲町 2-19-68	023-621-8145
最上総合支庁 農業振興課	新庄市金沢字大道上 2034	0233-29-1320
置賜総合支庁 農業振興課	米沢市金池 7-1-50	0238-26-6053
庄内総合支庁 農業振興課	三川町横山字袖東 19-1	0235-66-5504
<b>&lt;衛生関係の相談窓口&gt;</b>		
村山総合支庁 家畜保健衛生課	山形市漆山 736	023-686-4410
最上総合支庁 家畜保健衛生課	新庄市金沢字大道上 2034	0233-29-1355
置賜総合支庁 家畜保健衛生課	南陽市三間通 444	0238-43-3217
庄内総合支庁 家畜保健衛生課	三川町横山字畑田 139	0235-68-2151
<b>&lt;養蜂振興法・その他の相談窓口&gt;</b>		
農林水産部 畜産課	山形市松波2丁目 8-1	023-630-2475